

貸借対照表

(2025年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	(32,183)	(負債の部)	(4,068)
流動資産	7,885	流動負債	1,795
現金及び預金	9	買掛金	45
売掛金	658	未払金	289
製品	69	未払費用	865
原材料及び貯蔵品	398	未払賞与	233
短期貸付金	6,453	未払法人税等	3
未収金	283	資産除去債務	271
その他の	10	その他	87
固定資産	24,298	固定負債	2,272
有形固定資産	3,129	退職給付引当金	2,272
建物	1,380		
構築物	318	(純資産の部)	(28,115)
機械及び装置	521	株主資本	28,115
車両運搬具	0	資本金	100
工具、器具及び備品	182	資本剰余金	20,669
土地	724	資本準備金	3,803
建設仮勘定	1	その他資本剰余金	16,866
無形固定資産	27	利益剰余金	7,346
ソフトウェア	5	利益準備金	96
その他無形資産	22	その他利益剰余金	7,250
投資その他の資産	21,140	繰越利益剰余金	7,250
関係会社株式	20,068		
繰延税金資産	1,056		
その他	15		
合 計	32,183	合 計	32,183

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

- 1) 有価証券の評価基準及び評価方法
子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

- 2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品、仕掛品
原材料及び貯蔵品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

- 1) 有形固定資産 定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物および構築物 7年～50年
機械装置および車両運搬具 4年～8年

- 2) 無形固定資産 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

- 1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法、破産更生債権等については財務内容評価法によっております。

- 2) 賞与引当金

従業員賞与の支払に備えるため、支給見込額基準に基づき計上しております。

- 3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。
過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の日事業年度より費用処理しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社は、通信端末、カーエレクトロニクス、AV機器、コンピュータ関連機器などの電子部品に使用される、コイル等の開発、販売を行っております。製品販売については、製品の引渡時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得することから、履行義務が充足されると判断しておりますが、当該製品の出荷から引渡までが通常の期間内であるため、当該製品の引渡時点で収益を認識しております。また、収益は、顧客との契約において約束された対価から、返品を控除した金額で測定しております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

- 1) グループ通算制度の適用

当社はグループ通算制度を適用しております。

- 2) 記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(当期純損益金額)

当期純利益 304百万円